

平成22年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年11月6日

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社

上場取引所 東

コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川神雅秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理担当 (氏名) 高久 晃

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 03-5394-7611

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	339	△29.0	△752	—	△760	—	△491	—
21年6月期第1四半期	478	—	△677	—	△688	—	△421	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	△64.18	—
21年6月期第1四半期	△55.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	7,876	3,381	42.9	441.47
21年6月期	8,143	3,892	47.8	508.30

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 3,381百万円 21年6月期 3,892百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	—	—	5.00	5.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,900	△13.4	△930	—	△940	—	△590	—	△77.04
通期	10,300	2.9	250	259.4	220	774.0	75	—	9.79

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	7,660,000株	21年6月期	7,660,000株
② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	1,435株	21年6月期	1,435株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年6月期第1四半期	7,658,565株	21年6月期第1四半期	7,658,792株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政府による経済刺激策等の効果が一部見られたものの、全体的には企業収益の減少や雇用情勢の悪化等が依然として続きました。建設コンサルタント業界においては、政府による公共事業の早期発注、補正予算による財政出動が実施されましたが、長期的な建設投資の減少傾向は今後も続くものと思われ、また、政権交代に伴う政策転換による市場の先行き不透明感も一層高まっております。

このような市場環境を踏まえ、当社は公共事業の質的变化に応じて技術領域を拡大し、少ない事業量でも確実に利益を創出できる体質に転換させると同時に、高度で付加価値の高いコンサルティングサービスを顧客に提案・提供できる体制づくりに努めてまいりました。特に、業務成果の品質確保に向けた品質審査室による品質審査と照査作業の充実、プロポーザル型業務の特定率向上に向けた全社的な支援体制の強化、収益性向上に向けた予算管理の強化と内製化の推進といった諸策を継続的に実行しております。

その結果、当第1四半期会計期間は、政府による公共事業の早期発注や補正予算による財政出動を背景に受注が好調に推移し、受注高は**35億7千2百万円**(前年同四半期比**144.1%**)となりました。一方、売上高は**3億3千9百万円**(同**71.0%**)、営業損失は**7億5千2百万円**、(前年同四半期**6億7千7百万円**)、経常損失は**7億6千万円**(同**6億8千8百万円**)となり、株価の下落による投資有価証券評価損**4千2百万円**を計上した結果、四半期純損失は**4億9千1百万円**(同**4億2千1百万円**)となりました。

なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

以下に部門別の概況を報告いたします。

〔道路・橋梁部門〕

当部門は、受注高が**26億8千4百万円**(前年同四半期比**138.5%**)、売上高は**1億7千4百万円**(同**59.7%**)となりました。主たる受注業務として、静岡県の静清バイパス羽鳥・牧ヶ谷地区道路詳細設計業務、中部横断自動車道の大島第二トンネル他詳細設計業務、青森県の南部地区道路詳細設計業務等があげられます。

〔広域整備・調査部門〕

当部門は、受注高が**7億5千9百万円**(前年同四半期比**154.7%**)、売上高は**5千万円**(同**51.7%**)となりました。主たる受注業務として、秋田県能代市の陸上競技場実施・地質調査業務、川崎臨海地域道路網検討業務、音源等探査技術適用検討業務、能越自動車道七尾氷見道路における電磁探査解析業務等があげられます。

〔施工管理部門〕

当部門は、受注高が**1億2千7百万円**(前年同四半期比**257.3%**)、売上高は**1億1千4百万円**(同**130.5%**)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて**2億6千6百万円**減少し、**78億7千6百万円**となりました。主な変動は、たな卸資産の増加**10億9千万円**、繰延税金資産の増加**3億1千1百万円**、運転資金ならびに法人税等の支払により現金及び預金の減少**15億7百万円**などによるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて**2億4千5百万円**増加し、**44億9千5百万円**となりました。主な変動は、未成業務受入金の増加**6億4千9百万円**、業務未払金の減少**1億1千8百万円**、役員退職慰労引当金の減少**4千6百万円**などによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて**5億1千1百万円**減少し、**33億8千1百万円**となりました。主な変動は、剰余金の配当**3千8百万円**、四半期純損失**4億9千1百万円**を計上したことにより利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は**3億8百万円**(前事業年度末**18億1千6百万円**)となりました。営業活動による収入が支出を下回ったため、前事業年度末に比べ**15億7百万円**の減少となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、**14億2千7百万円**(前年同四半期は**18億4千3百万円**の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失**8億2百万円**に、減価償却費**3千3百万円**、株式の時価下落による投資有価証券評価損**4千2百万円**等の非資金費用のほか、未成業務受入金の増加額**6億4千9百万円**及び売上債権の減少額**1億9千6百万円**などによる資金の増加、たな卸資産の増加額**10億9千万円**及び仕入債務の

減少額1億1千8百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2千2百万円(前年同四半期は1億6千6百万円の獲得)となりました。これは主に、コンピュータ、ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出2千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5千6百万円(前年同四半期は5千9百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1千4百万円ならびに配当金の支払額3千5百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期末における業績は予定通り推移しておりますが、急激な株価下落により9月末に多額の投資有価証券評価損を計上しました。なお、投資有価証券の減損処理につきましては、四半期洗替え法を採用しており、来年6月末時点での株価を予想することは困難であります。従って、現時点において平成21年8月12日に公表した業績予想の見直しは行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,445	1,816,358
完成業務未収入金	164,327	360,660
たな卸資産	2,000,756	910,028
繰延税金資産	451,917	107,665
その他	113,750	80,258
貸倒引当金	△329	△722
流動資産合計	3,038,867	3,274,248
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	711,277	721,815
土地	3,096,844	3,096,844
その他(純額)	166,406	146,026
有形固定資産合計	3,974,528	3,964,686
無形固定資産	81,478	75,141
投資その他の資産		
投資有価証券	227,086	239,155
繰延税金資産	269,526	302,726
その他	320,315	323,418
貸倒引当金	△34,839	△36,332
投資その他の資産合計	782,090	828,968
固定資産合計	4,838,097	4,868,796
資産合計	7,876,964	8,143,045

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	259,296	377,423
1年内返済予定の長期借入金	146,530	134,030
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	15,821	46,857
未成業務受入金	1,623,415	974,190
賞与引当金	106,737	—
受注損失引当金	45,600	18,700
その他	711,586	1,036,407
流動負債合計	2,928,986	2,607,609
固定負債		
長期借入金	901,530	928,060
退職給付引当金	608,206	610,693
役員退職慰労引当金	57,203	103,794
長期預り保証金	35	40
固定負債合計	1,566,974	1,642,587
負債合計	4,495,961	4,250,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	488,611	1,018,457
自己株式	△417	△417
株主資本合計	3,405,654	3,935,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,650	△42,652
評価・換算差額等合計	△24,650	△42,652
純資産合計	3,381,003	3,892,848
負債純資産合計	7,876,964	8,143,045

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	478,144	339,495
売上原価	419,005	359,882
売上総利益又は売上総損失(△)	59,138	△20,387
販売費及び一般管理費	737,130	732,019
営業損失(△)	△677,992	△752,407
営業外収益		
受取利息	245	121
受取配当金	—	120
受取事務手数料	869	881
受取賃貸料	—	329
その他	194	401
営業外収益合計	1,309	1,853
営業外費用		
支払利息	5,436	6,587
為替差損	4,020	3,247
その他	2,274	117
営業外費用合計	11,731	9,952
経常損失(△)	△688,413	△760,506
特別利益		
固定資産売却益	465	—
貸倒引当金戻入額	3,166	1,886
償却債権取立益	—	420
特別利益合計	3,632	2,306
特別損失		
固定資産売却損	—	81
固定資産除却損	813	822
投資有価証券評価損	—	42,573
リース解約損	—	1,209
特別損失合計	813	44,687
税引前四半期純損失(△)	△685,594	△802,887
法人税、住民税及び事業税	12,783	11,919
法人税等調整額	△276,870	△323,253
法人税等合計	△264,087	△311,334
四半期純損失(△)	△421,507	△491,553

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△685,594	△802,887
減価償却費	29,580	33,130
無形固定資産償却費	8,869	8,577
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,418	△2,486
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,346	△46,591
賞与引当金の増減額(△は減少)	116,487	106,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,166	△1,886
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,200	26,900
受取利息及び受取配当金	△245	△241
支払利息	5,436	6,587
投資有価証券評価損益(△は益)	—	42,573
固定資産売却損益(△は益)	△465	81
固定資産除却損	813	822
売上債権の増減額(△は増加)	214,278	196,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	△962,215	△1,090,728
仕入債務の増減額(△は減少)	△293,950	△118,127
未成業務受入金の増減額(△は減少)	330,100	649,224
その他	△511,328	△406,705
小計	△1,738,436	△1,398,686
法人税等の支払額	△105,411	△28,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,843,848	△1,427,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△30,552	△13,197
有形固定資産の売却による収入	17,654	28
無形固定資産の取得による支出	△25,543	△11,555
投資有価証券の取得による支出	△300	△301
貸付けによる支出	△229	△331
貸付金の回収による収入	1,001	110
利息及び配当金の受取額	1,798	1,781
その他	2,298	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,125	△22,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△464,030	△14,030
社債の償還による支出	△450,000	—
自己株式の取得による支出	△22	—
配当金の支払額	△40,794	△35,864
利息の支払額	△4,978	△6,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,825	△56,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,456	△1,261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,739,004	△1,507,913
現金及び現金同等物の期首残高	2,292,777	1,816,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	553,772	308,445

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。